

令和6年度 鳥取県町村会からの要望への回答

1 最重点要望事項

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
1	鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象業種の拡充について	<p>県内の対象業種に正規雇用された方に対し、県では奨学金の返済を助成する制度を創設していただいております。令和5年度からは対象職種が拡充されましたが、対象外となっている業種もまだ多い状況で、本補助制度を利用される方の人数はまだ少ないのが現状です。</p> <p>県補助金の対象業種となるためには、産業界からの要望と基金への出捐が条件となっておりますが、国要綱の改正により現在は基金への出捐がなくとも特別交付税措置が可能となっております。</p> <p>つきましては、鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象業種となるための条件を見直しいただき、教員や保育士などの人材不足である業種や農業や漁業などの後継者不足である業種など、さらなる対象業種の拡大と就職だけでなく対象業種での起業や創業も対象とするなど制度拡充をお願いします。</p>	継続	輝く鳥取創造本部 (人口減少社会対策課)	<p>当助成金は、地域を担うリーダー的人材を確保するという制度趣旨のもと、人材不足が著しい業種を対象業種としており、対象業種となる産業界から御寄附を賜り、県と産業界が協力して基金を設置することで助成事業を行っています。</p> <p>平成27年度9月の制度設置以降、800名を超える県内就職者に助成を行っており、安定的な制度運営に向けた財源を確保するため、国の「奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱」に基づき、特別交付税の支援対象となる民間企業への就職者に限定して支援を行っています。</p> <p>制度設置以降、産業界の要望等を聞きながら対象業種拡充を図っており、平成29年には民間の保育士・幼稚園教諭の職域を対象業種に追加し、また平成30年には農林水産業の法人についても対象業種に追加しました。令和7年度当初予算に向けて、国の制度も勘案しながら産業界等の声もお聴きし、対象業種の拡充について検討したいと考えています。</p>
2	買物環境確保対策について	<p>近年、買物弱者対策が求められる中、将来にわたり暮らし続けることができる環境の整備を図ることは大変重要です。</p> <p>買物環境の確保は生活基盤の確保であるとともに、特に過疎・高齢化が進んだ中山間地域では、地域住民の憩いの場、コミュニティの維持と重要な役割を果たしています。</p> <p>つきましては、買物安心確保事業により、幅広く柔軟な対応をしていただいているところですが、新しく進出する小売店等に対して支援制度を拡充するなど、地域の実情等を勘案し、持続可能なまちづくりにつながるよう継続的な支援をお願いします。</p>	継続	輝く鳥取創造本部 (中山間・地域振興課)	<p>県内のJA系スーパー全20店舗が令和5年度内に順次閉店するという危機的状況の中、県では、地元・JA・事業者等との連携を推進するとともに、市町村が住民ニーズ等を踏まえて策定する「買物環境確保計画」に基づく取組に対して支援する「買物環境確保推進交付金制度」を創設しました。</p> <p>県や市町村、地域が一体となって買物環境確保対策を講じた結果、JA店舗の承継が進むだけでなく、地元地区振興協議会によるスーパーの誘致、共助交通や移動販売の拡充等それぞれの地域が実情に応じた対策を実施する動きが出てきたところです。</p> <p>今後も買物環境確保の継続的な取組が必要と考えており、市町村が主体的に行う持続的な買物環境確保対策について市町村と協働して進めていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
3	自治体病院の医師確保対策について	<p>内科医師の確保として自治医科大学と特別養成枠の卒後義務年限内の医師の県からの派遣に頼っていますが、中堅の内科医師の定着がなく若手医師の院内での指導体制の充実を図ることができない状況であり、中堅・幹部医師の確保が急がれるものの実現はできていません。</p> <p>このような状況の中、鳥取県では令和5年度に「中山間地域を支える医療人材確保に向けた研究会」を設置され、中山間地域での医療人材確保の課題やその対策について協議が行われ、今後の医師確保の具体的な施策に期待するところです。</p> <p>つきましては、各病院の派遣医師を確保していただくとともに、県立病院を含めた公立病院全体の安定的な病院運営のためにも、卒後義務年限内の医師派遣のみではなく、県あるいは地域による義務年限終了医師や地域医療をめざす医師の確保と派遣体制の整備を早急に講じていただきますようお願いします。</p> <p>加えて、「中山間地域を支える医療人材確保に向けた研究会」においてこの課題の対策について検討されていますが、引き続き、関係市町村と連携・調整を進め、人材確保につながる具体的な施策を講じていただきますようお願いします。</p>	継続	福祉保健部 (医療政策課)	<p>次年度の県による医師派遣については、これまで要望いただいている各病院の病院長や派遣医師と面談を重ねてきており、その結果を踏まえ派遣人数及び派遣する医師について、可能な限り要望に沿う形で調整したところです。</p> <p>中堅医師の確保に向けては、研究会での議論を踏まえ、県派遣医師の義務明け後対策として、義務明け後研修支援制度を創設したところであり、引き続き義務明けが近い県派遣医師に活用を促します。</p> <p>また、関係市町村との連携により、今般から中山間地域のニーズが特に大きい総合診療医の確保対策を強化（鳥取大学への育成強化専門員の配置）しており、次年度に向けて、新たに専攻医を2人確保するなど具体的な成果も挙がっているところです。次年度も取組を継続し、中山間地域の医療機関に勤務する医師の養成・確保を進めます。</p> <p>さらに、鳥取大学医学部からの医師派遣を得られにくい東部医療圏については、本年10月に医師の派遣等に係る医療連携協定を締結したところです。次年度の取り組みを検討するため、12月に関係者との意見交換を実施したところであり、今後も意見交換を継続しながら求められる医師の確保に向けた具体的な施策を検討していきます。</p>
4	子育て応援市町村交付金の上限額の見直しについて	<p>令和6年度の制度改正により各事業や区分毎の上限額が撤廃され、合計事業費の1/2が交付されることとなりましたが、交付限度額の見直しは行われておりません。</p> <p>つきましては、国の施策以外に、各町村で地域のニーズを反映しながら独自の子育て支援事業を安定的に実施する財源として、合計事業費の1/2となる交付額が確保されるよう交付限度額の引き上げをお願いします。</p>	新規	子ども家庭部 (子育て王国課)	<p>子育て応援市町村交付金は、市町村がその地域の実情に応じた施策に柔軟に取組めるよう令和6年度に個別給付事業の上限設定をなくし、施設の小修繕を可能にするなどの見直しを図りました。</p> <p>なお、交付要綱にも定めているように、国の補助金、交付金等の助成対象である事業は交付対象としないこととしており、国の地域少子化対策重点推進交付金等を優先して活用いただくことを、令和6年7月以降、各市町村に対して周知してきたところです。</p> <p>子育て応援市町村交付金の限度額の見直しは現時点では考えていませんが、国の交付金等を積極的に活用するとともに、子育て応援市町村交付金を柔軟に組み合わせるなどして、子ども施策を進めていただきたいと考えています。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
5	就農応援交付金、親元就農促進支援交付金等に係る特例的な要件緩和について	<p>町村では、新規に就農する者を獲得し、基幹産業である農業を持続・発展させるため、生産部・JA・県と一丸となった産地体験会・就農相談会等の開催や、国・県の就農支援事業の活用により、成果が少しずつあらわれてきているところです。</p> <p>しかしながら、現行の親元就農促進支援交付金において、指導者となる親の高齢化に伴い、研修直前又は研修中の親の病気・死亡等により親から子への研修が行えず、支援が受けられない事例も発生しております。</p> <p>また、就農応援交付金においても、親の経営を引継ぐ場合には、原則として継承する経営基盤以外で市町村が定める所得を新たに目指すことが要件となっておりますが、親の病気・後遺障害等が生じた場合には、親が親の経営基盤を維持しながら、子が自身の経営基盤を確立することは大変困難な状況です。</p> <p>つきましては、やむを得ない事情により親の経営基盤のみを引継いだ新規就農者が特例的に就農応援交付金事業を活用できるよう、要件緩和をお願いします。</p>	新規	農林水産部 (経営支援課)	<p>親元就農促進支援事業は継承を受ける予定の3親等以内の親族へ研修を行う親元へ交付金の交付を行い、将来的に親の経営の全部継承を目指す事業です。それとは別に、就農応援交付金は独立自営就農する認定新規就農者へ早期の経営安定等を目的に交付する交付金ですが、全く経営基盤のない新規就農者との差を考慮して、親の経営を継承する場合は原則として継承する経営基盤を別にすることと定めています。事業の適用については、町村とともに個々の事例を確認して、就農希望者の要望に応えられるよう検討します。</p> <p>なお、親元就農促進支援事業では、研修中に親の病気・死亡等により親が研修を行えない場合について、休止期間中の研修交付金が交付されないことがありましたので、今後、制度の改善を検討します。</p>
6	河川の適正な管理について	<p>河川区域内の草木伐採等の簡易的な維持管理については、これまで慣例的に地区住民によるボランティアとして実施されてきました。しかしながら、高齢化や過疎化が進み地元による維持管理が未実施のまま放置され、河川内の草木が生い茂っている箇所が増えています。</p> <p>近年、全国各地で局地的集中豪雨が頻発する中、河川内の樹木や堆積土砂が流水を阻害することに起因する水害発生の危険性について、地域住民から不安の声があがっています。</p> <p>つきましては、水害対策として河床掘削・河川伐開に鋭意取り組んでいただいているところですが、流水阻害率(3割)に囚われることなく、河川維持管理費を確保していただき、できるだけ早期に河床掘削や伐開など適切な維持管理の実施をお願いします。</p> <p>加えて、河口閉塞による内水湛水や洪水時の水位上昇に伴う氾濫等を防止するため、河口閉塞対策の実施をお願いします。</p>	継続	県土整備部 (河川課)	<p>河床掘削や河川伐開については、土砂の異常堆積又は樹木繁茂による河川の氾濫リスクが高い箇所(要対策箇所)を把握したうえで、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(交付金)」及び「緊急浚渫推進事業債」等を活用し順次対策を実施してきています。</p> <p>要対策箇所は、「鳥取県河川維持管理計画マスタープラン」で定められた河川の区分に応じ実施する定期的な巡視や測量、更に大規模な出水後等の点検結果を踏まえ適宜見直しを行っており、これまでに把握した668箇所は、今年度に全て着手済となる見込みです。</p> <p>また、昨年の台風第7号等の出水により新たな要対策箇所も確認されていることから、現地の状況を適宜点検し、まずは流水阻害率3割を超える箇所から優先的に対策を実施しており、地元の意見も聞きながら対策を進めていきます。</p> <p>河口閉塞対策については、堆積状況に応じて河口浚渫を実施し、その浚渫土は隣接する海岸にサンドリサイクルしています。引き続き河川パトロールなど現地状況を確認しながら適切な管理に努めていきます。</p>

2 重点要望事項

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
1	宅地造成事業に対する支援について	<p>昨年度の宅地造成事業に対する支援要望に対して、県では、市町村が行う空き家や中古住宅を活用した移住定住推進の取組を「鳥取県移住定住推進交付金」等により支援していると、回答いただきました。しかしながら、移住や定住のために住宅新築を希望する人の宅地需要に対して、民間の宅地供給が少ない状況を改善することとの関連性が低いと捉えています。</p> <p>町村では空き家活用も進めています、新たに住居を求める人たちのすべての需要に応えられているわけではありません。</p> <p>また、自治体による宅地造成事業は、財政力の弱い町村では限界があり、民間資本による造成は、販売単価の低い地域で敬遠される傾向にあります。</p> <p>つきましては、町村における宅地造成事業に対して、支援制度を創設いただきますようお願いいたします。</p>	継続	輝く鳥取創造本部 (人口減少社会対策課)	<p>県では、人口減少社会において既存ストックである空き家等の増加が深刻な課題であることや移住を検討している方は賃貸を希望する方の相談が多いと認識していることから、宅地造成への支援ではなく、空き家や中古住宅を活用した支援に取り組んでいるところです。</p> <p>県としては引き続き、本県への移住定住を推進して参ります。</p>
2	特定地域づくり事業の推進に向けた制度の見直しについて	<p>特定地域づくり事業制度は働き手及び雇用先の確保として非常に有用である一方、中山間地の実情に合わない部分があります。</p> <p>冬場の派遣については、農林業が主な産業である中山間地域において、仕事の確保が課題となっています。冬場の主な仕事が除雪作業の場合、降雪がなければ仕事がないため、職員の派遣先を確保するのが困難な状況です。</p> <p>そうした状況でも、職員の給料を確保するために、冬場も農林業への派遣が重なり、結果、一事業者への派遣が8割の基準を超えてしまいます。8割を超えた場合は制度の対象外となり、人件費の全額が交付金の対象外となるのは、組合の加入者の少ない中山間地の実情が考慮されていないと言わざるを得ません。</p> <p>また、事務局の運営について、人件費の確保も課題となっています。派遣職員の確保が難しい中山間地域では、少ない件数の派遣手数料で事務局を運営する必要があり、特に事務局員の人件費が大きな割合を占めています。企業数の少ない中山間地域においては、組合員を増やしていくことは容易ではなく、限られた組合員数で事業を拡大していくことも、人件費の部分がネックとなり事務局員の確保や、事業の促進が図れていないのが現状です。</p> <p>つきましては、派遣元としての制度趣旨を理解し努力する必要がありますが、派遣割合に応じて漸減する等の緩和措置及び事務局運営費の人件費に係る部分について、補助率の増加及び対象業種を拡充するよう国に対して働きかけをお願いするとともに、県補助率の引き上げをお願いします。</p>	継続	輝く鳥取創造本部 (中山間・地域振興課)	<p>当組合制度は地域で通年の仕事を創出し、地域で経済を回すことで移住・定住の促進にも繋げる有効な仕組と考えていますが、天候により仕事量が左右されるほか、組合の経営体力が弱く国交付金のさらなる増額が必要であったり、組合員以外への派遣が2割までとなっていることや区域外への派遣が不可能であるなど制度上の制約により円滑な運営に課題もあることから、全国42道府県で構成する特定地域づくり事業推進全国協議会(会長：鹿児島県)を通じて、財政支援の充実・強化や現行制度の見直しなどについて令和6年5月29日と8月26日に国要望望を行いました。</p> <p>本県においては、全国で唯一独自の運営費助成を導入するなど当組合制度の活用に力を入れているところですが、制度運用には課題も多く、今後も制度が円滑に回るよう、県も市町村等と一緒に考えていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
3	地域公共交通の安定的持続について	<p>地域住民が安心して暮らしていくためには、バス・タクシー・家用有償旅客運送等の地域公共交通の維持・確保が重要となります。特に児童生徒や免許を返納した高齢者にとっては、通学や買い物、通院といった日常生活において欠くことのできないインフラであります。</p> <p>一方、全国的に人口減少が進行する中、地域公共交通の利用者数も減少傾向にあり、特に中山間地域に位置する自治体では、地域公共交通網を安定的に持続させるために相当の経費が必要となっており、国と県の財政支援を糧としながら運行できるよう努力しているところ です。</p> <p>県内においても路線バスの運行体制を見直し、児童生徒や高齢者の利便性向上と運行維持に係る財政負担を軽減させるため、公営バスを導入している事例もあります。</p> <p>しかし、国が実施する地域公共交通の確保、維持、改善を図るための地域公共交通確保維持改善事業費補助金においては、その算定基礎となる「地域キロ当たり標準経常費用」が実勢経費と大きく乖離しています。この基礎数値が補助金をはじめ、交付税措置の算定根拠となることから、特に中山間地域の自治体では、負担が大きくなっているのが現状です。</p> <p>つきましては、将来にわたり地域公共交通の安定的な運行につなげるため、より地域特性と実態に見合った交付単価の算定方法に見直しをしていただくよう国に対して働きかけをお願いするとともに、赤字路線については、県による財政支援をお願いします。</p>	新規	輝く鳥取創造本部 (交通政策課)	<p>バス路線に係る地域公共交通確保維持改善事業について、「地域キロ当たり標準経常費用」の見直しを図るとともに、必要となる予算を増額確保するよう全国知事会として令和6年8月22日国に対して要望を行いました。</p> <p>また、赤字路線については、従来から県は財政支援を行っているところです。県は市町村などとともに官民連携によるみんなが乗りたくなる公共交通利用促進協議会において、「乗って ecoh! 県民運動」を実施していますので、各町村におかれても一層のバスの利用促進を図っていただきながら、路線維持確保に努めていただきたいと考えています。</p>
4	タクシー利用費助成制度に対する県補助制度の拡充について	<p>町村では、高齢者等の移動に対する支援として、障がいのある方や要介護に認定された方、また、公共交通がない集落の高齢者等を対象としたタクシー費用の助成制度を設けております。</p> <p>令和2年4月から、これらの取組に対する補助制度を創設いただきましたが、県と町村の制度を比較しますと、助成の対象とする年齢要件や地域要件の差により県の補助対象とならない部分が多く、特に「交通空白地に居住する75歳以上の者、障がい者又は要介護者若しくは要支援者」については、ごくわずかな割合となっております。</p> <p>つきましては、町村が実施する事業に対して、1/2を助成いただく等の制度の拡充をお願いします。</p>	継続	輝く鳥取創造本部 (交通政策課)	<p>タクシー助成制度は、利用者にとって利便性が高いものの、高コストで財政的な負担が大きくなることから、町営バス等の乗合交通と組み合わせて活用を図っていく必要があると考えており、県のタクシー助成に対する支援制度は限定的な補助対象範囲としています。</p> <p>なお、地域の実情に応じた様々な交通手段の確保に対する財政支援について令和6年7月11日に国に要望しており、今後も引き続き働きかけていく予定です。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
5	公共交通機関のキャッシュレス化について	<p>公共交通機関のキャッシュレス化については、伯耆大山以西では既に交通系ICカード「ICOCA」が導入されていますが、伯耆大山以東は依然として未導入区間のままです。</p> <p>交通系ICは、駅の改札通過やバスの乗降に要する時間の短縮、タッチのみで小銭の準備等が不要になるなど、利用者の利便性向上を図ることができます。更に、乗降地点や運賃のデータなどを取得して乗降の分析をすることにより、地域に適切な交通への再編、交通計画に利用できます。</p> <p>また、地域の公共交通を守るため、県が中心となり市町村と連携した利用促進や利便性向上に向けた取組みを推進していただいておりますが、鉄道等のキャッシュレス化は更なる利便性が図られ利用促進にもつながります。</p> <p>つきましては、交通系ICの鳥取県全域への早期導入の実現を図るため、交通事業者等と連携の上、積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。</p>	新規	輝く鳥取創造本部 (交通政策課)	<p>JR西日本は、2025年春に山陰本線鳥取駅～倉吉駅間に新たにIC改札機を設置すると発表しています。未導入区間へのICOCA導入については、令和6年11月5日に、山陰本線・福知山線鉄道整備・利用促進協議会としてJR西日本に対して要望を行ったほか、今後も機会をとらえて要望を行っていきます。</p> <p>なお、公共交通のキャッシュレス化は、令和5年1月23日の東部地域交通まちづくり活性化会議の合意事項及び同年2月10日に県、19市町村、JR西日本で交わした「鳥取県における持続可能な地域公共交通の実現及び地域の活性化に関する連携協定」の連携事項となっており、現在県内全路線バスへのICOCAの導入に向けて、各市町村や事業者等と調整を行っているところであり、導入経費の支援について令和6年11月26日に国土交通省に対して要望を行いました。</p>
6	サイクルツーリズムの推進について	<p>鳥取県でも鳥取うみなみロードのナショナルサイクルルート指定に向けた取組みが本格化しており、町村もこれに連携して、広域でサイクリング環境の整備を図っています。</p> <p>鳥取うみなみロードにおいては、白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースのように、車道と分離されたサイクリングコースが含まれていますが、多くは車道混在の区間であり、不慣れたサイクリストや観光・レジャー層の誘客を考慮すると、自転車専用レーン設置などのサイクルツーリズムの環境整備が重要であると考えます。</p> <p>つきましては、白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースをさらに延伸させ、鳥取うみなみロードにおける自転車専用道の整備するとともに、町村が整備する周遊ルートの整備について、関係機関への働きかけや財政支援をお願いします。</p> <p>加えて、自転車と公共機関との連携は重要であり、自転車をそのままの形で乗り入れ可能なサイクルトレインやサイクルバスの運行の必要性は極めて高いため、令和5年度実施されたサイクルトレインツアーを継続的に運行いただくよう公共交通機関に対して積極的な働きかけをお願いします。</p>	継続	輝く鳥取創造本部 (観光戦略課)	<p>現在、鳥取うみなみロードにおいて、整備計画に基づき自転車走行の安全性確保に向けて、矢羽根等の環境整備を進めています。今後、同ルートの自転車利用状況、自動車交通量等を勘案するとともに、沿線市町村や地域住民の意向等も踏まえながら、更なる安全性向上に向けた環境整備を進めてまいります。</p> <p>町村が整備する周遊ルートの整備に当たっては、国の「社会資本整備総合交付金」を活用いただくこととしています。</p> <p>令和5年度に実施したサイクルトレインツアーは、ツアーの商品化の可能性を検証する実証実験として行いました。この取組も踏まえ、今年度は、JR西日本が、定期列車の活用により誰もが利用できるサイクルトレインを期間限定（10月12日～12月8日の特定の土日祝）で運行されました。</p> <p>今後は、活用実績や利用者の声等を踏まえ、JR西日本に対し、より利便性の高いサイクルトレインの運行を働きかけていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
7	マイナ保険証移行に伴う負担軽減について	<p>令和6年12月2日をもって現行の健康保険証が廃止となり、マイナ保険証に移行することとなっています。それに伴い、医療機関でのマイナ保険証の利用は少しずつ増加しています。</p> <p>しかしながら、医療機関でのシステムエラーや利用者からマイナ保険証の読み取りができないといったトラブルなどの問い合わせが、町村に多く寄せられます。特に、医療機関に設置されているシステムは、自治体で導入されていないため、問い合わせの対応に苦慮しています。</p> <p>また、マイナ保険証保有者、非保有者によって対応が異なることから複雑化しております。今後、より多くのトラブルに関する相談や苦情が増加することが予想され、窓口対応業務の増加が見込まれます。現行においても、本来の業務へ支障をきたしておりますが、さらに職員の疲弊が進み、業務の質の低下につながる懸念があります。</p> <p>つきましては、増大する業務にかかる職員の配置に伴う人件費の負担軽減措置及びマイナ保険証のシステムに不具合があった場合の機器交換対応等について、国に対して働きかけをお願いします。</p>	新規	福祉保健部 (医療・保険課)	<p>マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向け、地方の実情を踏まえた必要な対応を行うよう、11月26日に国に対して要望を行いました。</p> <p>また、全国知事会を通じて、マイナ保険証により生じる保険者の負担について、地方財政措置を講じるよう要望しているところです。今後も保険者の意見を聞きながら、必要な働きかけを行っていきます。</p>
8	学校・こども園等をはじめとする交通安全環境整備について	<p>交通安全環境の整備については、鳥取県及び鳥取県警察等において、道路幅員や歩道の設置、信号機の新設などを行っていただいているところです。</p> <p>近年、車両操作誤りや危険運転により、歩行者が被害にあう事例が多く発生しており、特に通学路・こども園周辺を重点的に、啓発活動の実施やグリーンベルトの設置など交通安全対策の取組みを進めています。</p> <p>つきましては、こうした取組みに対して、継続して支援していただくとともに、こども園や小学校周辺の交差点においては、県道の新設に伴う優先道路の変更や施設の新設に伴う交通量の増加など道路環境の変化を考慮しながら、優先的に信号機や歩道の設置など交通安全環境整備を実施していただきますようお願いいたします。</p>	新規	県土整備部 (道路企画課) 教育委員会 (体育保健課) 警察本部	<p>教育委員会・学校、警察、道路管理者等が連携して実施する通学路合同点検等を通じて、道路環境や交通量の増加等状況の変化を考慮しながら、各管理者が必要な対策を進めていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
9	強度行動障がい等のある人の県内施設受入先の確保及び仕組みづくりについて	<p>県内に強度行動障がい等のある人の入所施設受入れ先がないため、児童入所施設から成人入所施設への移行が困難な現状があり、家族や関係機関、町村が苦慮しています。</p> <p>児童入所施設退所後について、県内外の障がい者入所施設に受け入れを打診しても、人材不足、施設面の整備を理由に断られ、退所後の受け皿がありません。</p> <p>また、一時的な仮住まいを整備するには、壁紙、突起物や電灯への破壊行為などを防止するため、大幅な改修が必要となるほか、24時間二人体制での重度訪問介護が必要となる場合があり、町村にとって大きな財政的負担となります。</p> <p>国は、障がいのある方を入所施設から地域生活への移行を進める方針ですが、重度の強度行動障がいの場合は、その障がいの特性上、地域での生活が非常に困難であると言わざるを得ません。</p> <p>つきましては、重度の強度行動障がい者の在宅での生活支援は、環境整備や経費負担等において容易なことではないため、確実に受入先施設を確保し、施設入所待機者数の情報提供と強度行動障害支援者養成研修等の受講などによる受入体制の整っている事業所を公表いただくとともに、施設が受け入れるための体制整備について、引き続き支援をお願いします。</p> <p>また、施設に入所できないため、やむを得ず在宅で生活支援を受ける方に対する人的支援や負担軽減措置をいただくとともに、障がい者福祉施設では慢性的に人材が不足しているため、人材育成や人材確保に対する予算措置をお願いします。</p> <p>加えて、強度行動障がい等重度の障がいのある人が、生まれ育った県内で成人後も生活が継続できるよう、児童入所施設卒業後の生活に向けた支援に力を入れていただきますようお願いします。</p>	継続	福祉保健部 (障がい福祉課)	<p>障がい者の福祉サービス利用にあたっては、本人が安心して自分らしい暮らしができるかどうか、ということをまず重視して施設入所ありきでなく検討していただきたいと考えますが、施設入所待機者や受入体制といった事業所の情報につきましては、検討の過程でご相談いただければ、県が知り得る情報についてご提供いたします。</p> <p>強度行動障がい者の支援について、令和5年度から実施している「とっとり版強度行動障がい児者先導的支援事業」により、市町村や関係者が連携して、在宅の強度行動障がい者の地域生活を支える支援体制の充実を図っているところから、令和6年度6月補正で入所施設でユニット化改修を行い、受入態勢を整える整備に対して支援制度を創設したところです。</p> <p>また、平成22年度から、受入施設における手厚い支援が可能となるよう、法定報酬とは別に、必要となる人件費に対する支援を市町村と協調して実施している他、令和4年度からは、強度行動障がい者の受入に必要な施設整備や改良への助成の他、強度行動障がい者の在宅生活、地域生活を支える訪問系サービス提供事業者への支援、強度行動障がい者が障害福祉サービスの体験利用を行う際の環境適応のために必要な経費への助成など、ハード、ソフトの両面から強度行動障がい者の受入体制強化に取り組んでいるところです。</p> <p>さらに、地域における中核的な人材を確保していくため、実践的で高度な支援方法等を学ぶための県独自研修を実施するとともに、同研修の受講支援を行っております。</p> <p>児童入所施設からの移行については、県が移行調整の責任主体として、関係者(関係市町村、児童相談所、相談支援事業所・障害児入所施設等)と連携し情報共有を行うとともに、移行調整困難事例について必要な対応を協議しているところです。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
10	障がい者送迎支援事業に係る支援について	<p>町村には、障がい者（児）へ日中において支援を行う通所系の事業所の絶対数が少なく、近隣の事業所では希望するサービスが受けられないため、遠方の事業所の利用を希望される方が一定数います。</p> <p>また、障がいのある当事者が、自分で公共交通機関を利用出来ない場合において、事業所から自宅までが遠方であることを理由に送迎を断られ、利用に繋がらず、住居の変更を余儀なくされるケースも少なからずあるのが現状です。</p> <p>このような中、町村では、関係機関の協働により送迎支援を行うなどそれぞれ独自の仕組みを構築し送迎支援を実施しております。障がいの有無に関わらず、「住み慣れた地域で暮らし、希望する場所で毎日過ごしたい」という思いは誰も持っており、そのような思いに対し応えていくことが行政としての役割だと認識しています。</p> <p>つきましては、自宅が各事業所から遠方であっても事業所が利用者の送迎支援をが実施できるような仕組みづくり及び各町村が独自に実施している利用者の送迎支援事業に対し、国や県による財政支援をお願いします。</p>	新規	福祉保健部（障がい福祉課）	<p>市町村の実施する障がい児者の事業所への送迎支援は、地域生活支援事業（国補助事業）の1つである移動支援事業に位置付けられ、県では国と共同で当該事業に係る経費を補助しています。</p> <p>移動支援事業の実施方法や対象者は、中山間地域であることや公共の交通機関が十分でないといった事情等、地域の実情を踏まえて市町村が柔軟に設定することができますので、各市町村でのニーズに沿う形で事業を実施いただければ、その経費を補助いたします。</p>
11	介護支援専門員（ケアマネージャー）及び主任介護支援専門員（主任ケアマネージャー）更新研修の見直しについて	<p>高齢化が進む中で、介護保険制度の要ともいわれるケアマネージャーの人手不足が深刻化しています。高齢者人口が増加するのに対して、利用者を担当するケアマネージャーの人員も必要となりますが、介護支援専門員実務研修受講試験の受験者数は伸びていません。また、有資格者もケアマネージャーとして働いていないケースが多いのが現状です。</p> <p>行政の現場においては、主任ケアマネージャーの確保にも苦慮しており、地域包括支援センターに主任ケアマネージャーが配置できていない、募集をかけても応募がない状況です。</p> <p>ケアマネージャーが現場で働かない理由は、一般的に職務内容と責任の重さ、厳しい労働環境と低い給与待遇の問題などがあげられますが、資格更新に係る時間的、経済的な負担も大きいと言われてしています。</p> <p>つきましては、ケアマネージャー及び主任ケアマネージャーの資格維持のために義務付けられている5年ごとの資格更新研修について、更新期間の延長や研修の受講時間の削減、費用負担の軽減など、有資格者の資格更新に係る負担軽減について、国に対する働きかけをお願いします。</p>	新規	福祉保健部（長寿社会課）	<p>年々介護保険制度がアップデートされていく中で、適切なケアマネジメントを実現していくために必要な資格更新研修ですが、多くの受講時間や受講費用は、介護支援専門員に負担が大きなものとなっています。</p> <p>また、介護支援専門員の法定研修は、令和6年4月から雇用保険における特定一般教育訓練給付制度の指定講座となり、受講希望者の自己負担額を4割軽減することが可能となりましたが、介護支援専門員研修の受講料（テキスト代込み）は、最も安価な介護支援専門員更新研修（専門研修Ⅱ）の場合においても、22,400円であり、5年毎の有効期間更新の都度、当該受講料が必要となり、受講者に係る負担は大きいものとなっています。</p> <p>県では、こうした現状や市町村からの要望を踏まえ、現在行っている「地域医療介護総合確保基金」を活用した研修受講料補助支援を継続して行っていくとともに、更新期間の延長や研修の受講時間の削減について、11月26日に国に要望を行ったところであり、今後も機会を捉えて国に対して働きかけを行ってまいります。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
12	直営地域包括支援センターの職員配置基準における「主任介護支援専門員その他これに準ずる者」の緩和について	<p>介護保険法第115条の46第5項及び介護保険法施行規則第140条の66により、地域包括支援センターには、原則として保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種をおくこととされています。</p> <p>主任介護支援専門員は、他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言、指導その他の介護支援サービスを適切かつ円滑に提供するために必要な業務に関する知識及び技術を修得することを目的として行われる研修を修了した者です。</p> <p>しかし、近年人材確保が困難となっており、地域包括支援センターに主任介護支援専門員を配置するのが難しい状況となっています。</p> <p>また、上記の主任介護支援専門員に求められている役割は、特に直営で設置している地域包括支援センターにおいては、自治体職員である保健師や社会福祉士等が担っていることがあり、その役割遂行は主任介護支援専門員が限定実施するものではなくなっています。これは、介護保険制度が長年継続する中で、ノウハウが蓄積された結果だと思われれます。</p> <p>つきましては、直営の地域包括支援センターの職員配置基準の「主任介護支援専門員その他これに準ずる者」を「主任介護支援専門員または、介護支援専門員」等に緩和するよう国に対して働きかけをお願いします</p>	新規	福祉保健部 (長寿社会課)	<p>主任介護支援専門員の人材不足への対策の観点から、令和6年度に地域包括支援センターの人員配置基準「主任介護支援専門員その他これに準ずる者」について緩和されたところですが、人口規模が小さく主任介護支援専門員の確保が困難な自治体の多い本県においては、十分な緩和策でないと県としても認識しています。</p> <p>そうした現状や市町村からの要望内容を踏まえ、県では、市町村直営の地域包括支援センターにおける人員配置基準「主任介護支援専門員その他これに準ずる者」については、「主任介護支援専門員または介護支援専門員」等に緩和するよう、11月26日に国に要望を行ったところであり、今後も機会を捉えて国に対して働きかけを行っていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
13	鳥取県アルツハイマー病治療薬補助金制度について	<p>県では、アルツハイマー病治療薬（レカネマブ）の保険診療が可能になったことに伴い、早期検査及び治療に向かう県民の生活負担を軽減することを目的として、鳥取県アルツハイマー病治療薬補助金交付要綱を制定されました。県における早急な制度創設には感服いたし、制度の趣旨には賛同いたしますが、小規模な町村においては、対象者がかなり少数と見込まれ、住民と役場が身近であるが故に治療を受ける方が補助金申請を躊躇される可能性もあります。</p> <p>また、今後、医療技術の進歩により検査・治療内容及び診療報酬点数が変更される可能性があるほか、補助対象経費となる検査・治療かどうかを判断することが申請をされる方及び町村担当者では困難です。</p> <p>更には、各町村で申請窓口が異なることが想定され、それに伴う医療機関から治療を受ける方への案内の煩雑さ、治療を受ける方の申請の負担の増大が想定されます。また、検査から治療終了まで期間を要することにより、居住地変更があった際の補助金管理の問題があります。</p> <p>つきましては、申請をされる県民の方及び、検査・治療をされる医療機関の負担軽減を図り、スムーズな検査・治療に向かっていただくために、申請先を圏域ごとの保健所にするなど、申請方法の変更及びそれに伴う補助方法の変更をお願いします。</p> <p>加えて、当制度のように市町村の事務負担が生じる制度を検討される際には、設計初期から意見照会及び説明会の開催など市町村へ配慮いただきますようお願いいたします。</p>	新規	福祉保健部（長寿社会課）	<p>本補助制度は、令和5年12月下旬に新薬であるアルツハイマー病治療薬（レカネマブ）が保険適用について承認されたことを受け、急きよ令和6年1月から準備を行ったため、市町村へ十分な周知期間が取れなかったことについて、申し訳なく思っております。</p> <p>今後、高齢化の進展に伴って認知症及び軽度認知障害の方がますます増加することが予想される中、たとえ認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることが大切とされ、住民に身近な地域社会及び市町村の役割が期待されているところです。</p> <p>また、このたびの治療薬は早期発見・早期治療の場面でなければ効き目がないことから、認知症の不安を持つ住民に対して、現在市町村に配置されている認知症地域支援推進員が相談の窓口となり、各種の補助制度や地域医療等につなげていく要となることで、最大の効果がもたらされるものと考えています。</p> <p>こうしたことから、新薬にかかる本補助制度については、県と市町村とで共同して行うこととし、まずは市町村の地域包括支援センターや認知症地域支援推進員の方々と相談と申請の一本化がなされていることが、住民の負担軽減や、早期支援体制の構築につながるものと考えているところですので、ご理解いただくようお願いいたします。</p> <p>なお、市町村への技術的・専門的な支援は県が引き続き行うとともに、市町村連絡会等における意見聴取や説明も継続して行っていく予定です。また、今後、市町村に事務負担が生じる制度を検討する場合には、可能な限り早期の意見照会等を実施します。さらに、居住地変更に関する補助限度額などについては県で適宜調整することとし、各市町村の事務負担の軽減等を図っていきます。</p>
14	薬剤師の確保について	<p>公立病院においては、薬剤師が不足しており、確保に向けて対応策を検討する必要があります。特に、薬剤師の若年層については、給与面の高さから民間の調剤薬局を選択する傾向があります。</p> <p>つきましては、公立病院が給与面の格差解消のために手当等を上乘せする場合、県による支援をお願いします。</p>	継続	福祉保健部（医療・保険課）	<p>薬剤師確保については、薬学部設置大学との就職支援協定に基づき連携した取組、鳥取県薬剤師会と連携して高校生等向けの薬学部紹介セミナーなどの種々の確保対策を実施するとともに、鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金制度の周知を図っているところです。</p> <p>鳥取県内において特に薬剤師が不足している中山間地域の病院における薬剤師確保と薬剤師自身のキャリアアップ（能力の開発・向上）を両立することのできる奨学金返還助成制度を創設したところであり、若年層の薬剤師等に対し金銭的な援助となる制度として薬剤師確保を図ることとしています。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
15	国民健康保険療養費支給事務の国保連合会への委託について	<p>県では、診療報酬の審査支払業務、保険者事務の共同事業として保険者事務共同電算処理、第三者行為損害賠償求償事務等を、既に鳥取県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）に委託しており、国保連合会は国保運営のなくてはならない市町村のパートナーとなっています。</p> <p>国保制度においては、社会保険の適用条件の拡大等により被保険者が減少し続けている一方、医療の高度化により高額療養費の支給件数が増加しています。そのような中、高額療養費は、後期高齢者医療制度と同様、申請手続きの簡素化が令和4年2月から可能となりました。これは、1世帯主が初回のみ申請すれば、2回目以降は申請不要で、国保連合会が保険者事務共同電算処理により算出した金額を、初回に指定された口座に振り込みを行うことができるというものです。この高額療養費申請手続きの簡素化により、国保世帯主が毎月のように高額療養費の申請に窓口に来庁される必要はなくなりましたが、一度の申請で高額療養費を支給するため、支給件数は増加しています。</p> <p>また、平成19年3月28日付厚労省老健局介護保険課長・保険局国民健康保険課長からの「「公共サービス改革基本方針」の改定（国民健康保険関係の窓口業務及び国民健康保険料等の徴収業務の民間委託に関する留意事項）について」の中で、療養費等の給付その他の市町村の処分については、民間委託できないとされており、高額療養費の支給事務を国保連合会に委託することができません。</p> <p>つきましては、今後、人口減少により自治体職員の減少も想定される中、各自治体では事務の効率化は急務であるため、療養費支給事務を国保連合会へ委託できるよう、国に対して働きかけをお願いします。</p>	新規	福祉保健部（医療・保険課）	<p>今後、被保険者数の減少により保険者の小規模化が進み、市町村職員の負担がますます増加し、行政サービスが低下することを懸念しているところです。</p> <p>こうした現状を踏まえ、県では、11月26日に、国へ現状を伝えるとともに、国保事務について更なる効率化を図るよう要望を行いました。今後もこうした傾向が続くことが予想されることから、引き続き国に対して働きかけを行います。</p> <p>また、療養費支給事務の国保連合会への委託については、都道府県ブロック会議等の機会を通じて、要望内容を国に伝えていきたいと思っております。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
16	带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化について	<p>带状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが再活性化し、発症するものです。</p> <p>国内では、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症すると言われており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもあります。また、神経の損傷によって、その後も痛みが続く「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障がいが残ることもあると言われていますが、ワクチン接種費用が高額のため接種を諦める高齢者も少なくありません。</p> <p>带状疱疹の発生予防のためには、ワクチンが有効とされ、国では、予防接種法に基づく定期接種化に向けた議論が行われ、ワクチンについて有効性及び安全性が確認され、ワクチンを定期接種に含める方針が決定されましたが、引き続き、対象年齢などについては検討が必要とされています。</p> <p>つきましては、現在でも地方六団体要望などにおいては、带状疱疹ワクチンを含めた包括的なワクチン関連の要望がなされているところではありますが、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設と予防接種法に基づく定期接種化を早期に行うよう国に対して働きかけをお願いします。</p>	新規	福祉保健部 (感染症対策センター)	<p>带状疱疹ワクチンについては、令和6年6月20日に厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会）において、定期接種の対象とする方向性が確認され、同審議会基本方針部会で議論が進められる中、市町村の接種体制整備に向けた準備のため、対象年齢や接種に使用するワクチン、実施に向けたスケジュール等を早期に情報提供するよう、11月26日に国に要望を行いました。12月18日には、同部会で令和7年度からの実施や対象年齢等についての方針が了承されたところですが、今後も市町村が円滑に予防接種を行えるよう、国の動向を注視し、働きかけていきます。</p>
17	高齢者肺炎球菌ワクチン接種の対象者・回数の拡大について	<p>肺炎は、日本の死亡原因の第5位であり、成人の肺炎の約2から3割は、肺炎球菌という細菌により引き起こされるという報告があります。また、この他にも、血液の中に細菌が回ってしまう敗血症などの重い感染症の原因になることもあります。</p> <p>平成25年度からの10年間は、経過措置として65歳から100歳まで5歳刻みの方を対象に、生涯1回は定期接種としてワクチン接種を受けることが出来ましたが、令和6年度からは、満65歳の方のみが対象となっています。</p> <p>満66歳以上の方でワクチン未接種の方は、今後定期接種でワクチン接種を受けられないこと、満65歳でワクチン接種を受けても、社団法人日本感染症学会「肺炎球菌再接種に関するガイドライン」によれば、5年以上とされているその予防効果が高齢者や呼吸器、循環器に基礎疾患を有する人では低下しやすい傾向にあると報告されています。また、アメリカ、オーストラリア、ドイツ等では、一定の間隔以上の再接種が認められています。</p> <p>つきましては、66歳以上で未接種の方の抗体取得や既接種の方の抗体水準の維持のために、定期接種によるワクチン接種対象者、回数の拡大について国に対して働きかけをお願いします。</p>	新規	福祉保健部 (感染症対策センター)	<p>高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの定期接種については、令和6年3月末をもって平成26年の定期接種開始時に導入された経過措置は終了しましたが、65歳以上の方の肺炎球菌ワクチン接種率は年代により2割から5割程度にとどまっています。</p> <p>現在定期接種に使用されている23価肺炎球菌ワクチンは、対象とする血清型の侵襲性肺炎球菌感染症を4割程度予防する効果があるとされ、免疫原性について、初回接種から7年程度経過しても接種前のレベルまでは低下していないとの報告や、高齢者に対する再接種により初回接種と同等の期間の抗体応答が誘導されるとの報告もあります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、県では現行の定期接種対象に加え、65歳を過ぎた未接種者への接種及び当該ワクチンの再接種の有効性と安全性を改めて評価した上で定期接種として位置付けるよう、11月26日に国に要望を行いました。今後も、国の動向を注視し、働きかけていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
18	幼児教育・保育の無償化による副食費実費徴収化に伴う副食費相当額の助成支援について	<p>令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により子育て世代の負担軽減が図られましたが、これまで保育料に含まれていた3歳以上児の副食費は実費徴収化されました。</p> <p>子育て支援施策として、以前から県の補助制度を利用しながら独自に保育料の無償化及び軽減を実施してきた町村では、副食費の実費徴収化により負担増となる世帯が生じるため、独自に副食費の助成を行っています。</p> <p>つきましては、副食費が無償化されるまでの暫定的な措置として、これまで保育料の無償化及び軽減の対象としてきた世帯に係る副食費の実費徴収部分については、新たに県の助成制度を設け、町村に対する支援をお願いします。</p>	継続	子ども家庭部 (子育て王国課)	<p>幼児教育・保育の無償化を3歳未満児を含め全世帯に拡大すること、その検討に当たっては副食費も無償化の対象とすることについて、令和6年7月に国に対して要望を行いました。今後も引き続き、国に対して働きかけていきます。</p> <p>県としての副食費無償化への支援については、市町村と意見交換しながら検討していきます。</p>
19	保育人材の確保について	<p>全国の自治体で慢性的な保育士不足が続く中、「こども未来戦略」を踏まえた配置基準の改善やこども誰でも通園制度の創設など、国による子育て支援策の拡充により、より一層の保育人材確保が必要となっています。</p> <p>町村では、保育士募集に対して応募が少なく、年度当初で何とか園児を受け入れる体制ができたとしても、年度中途での入所希望に対応することが困難であるなど、保護者ニーズに沿った保育サービスの提供が難しい状況があります。また、十分な人数の保育士等が確保できないことで、実際に勤務する保育士や保育教諭の負担が増大するなど、保育士等の人材不足が悪循環となって労働環境の改善が進んでいないことが離職を誘発する要因にもなっています。</p> <p>さらには、指定保育士養成施設の入学者が減少傾向にあるなど、保育士不足がより一層加速することが懸念されます。</p> <p>つきましては、保育士等が安定して働き続けることができるよう保育現場の働き方改革の支援及び処遇改善、養成施設の学生や潜在保育士に対する就職促進支援の拡充など、効果的な保育士等確保対策に資する施策の推進をお願いします。</p> <p>また、保育士の道を志す人が増えるよう、保育・幼児教育関係者が連携して保育及び保育士という職業の魅力向上、さらに社会全体に向けて行う情報発信の促進等に関する積極的な取り組みをお願いします。</p> <p>加えて、支援の必要なこどもが多くなってきていることから、受け入れするために配置する加配保育士に係る経費についても継続して支援をお願いします。</p>	継続	子ども家庭部 (子育て王国課)	<p>保育人材の確保と定着の一層の推進に向けて、更なる処遇改善と配置基準改善を進めるよう令和6年7月に国に対して要望を行いました。処遇については、令和6年度の人事院勧告を踏まえ10.7%の引上げが示されましたが、今後も引き続き国に働きかけていきます。</p> <p>また、令和6年度から潜在保育士等の再就職に向けた伴走支援を行う専任職員を保育士・保育所支援センターに配置するなど保育士確保の取組を強化し、令和7年度からは保育士修学資金貸付事業の貸付対象の拡充を行うこととしており、県内の保育人材確保に引き続き対応していきます。</p> <p>保育及び保育士という職業の魅力向上・情報発信については、今年度初の取組として、「保育士に感謝の気持ちを伝えるメッセージ」を募集し、多くの応募をいただきました。応募されたメッセージは、県ホームページで公表し、各種イベント等でパネル展示するなどして、保育及び保育士のイメージアップに繋げているところです。また、令和6年11月に県政テレビで「保育士の魅力」をテーマに放送したほか、「とっとりで保育の仕事につくためのガイドブック」について、米子高校漫画研究部の協力のもと作成中であり、今後も、学校や教育委員会、関係団体等とも連携しながら、社会全体に向けた積極的な保育の魅力発信を行っていきます。</p> <p>障がい児保育事業に係る加配保育士への単県補助事業については、補助基準額の引上げを行ってきています。また、令和7年度当初予算において正職員単価の新設を検討しているところであり、引き続き本県の保育サービスの充実に向け支援を継続していきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
20	県内における教員養成について	<p>県内での教員養成について、県と鳥取大学で協議を始められたところですが、鳥取大学は、地域学部などにおいて教員免許の取得は可能というスタンスをとっております。</p> <p>しかしながら、学生にとっては属する学部の単位を他の学生と同じように得たうえに教職の単位を取得する必要があり、現実的には大変困難な状況となっています。</p> <p>また、鳥取県内の教員定数の充足と優秀な人材の確保がままならない現状から、教育学部の復活・新設など、現実的に教職の単位取得が可能となることが必要であると考えます。</p> <p>つきましては、教育学部相当のカリキュラムと単位取得が実現できるよう、鳥取大学に対して要望いただきますようお願いいたします。</p>	新規	子ども家庭部 (総合教育推進課)	<p>鳥取大学における教員養成機能の強化については、県、県教育委員会、鳥取大学で構成する教員養成ワーキングチーム会議において令和6年6月から協議を重ね、教員養成機能の充実の必要性については、大学側の理解も得られたところであり、現在、鳥取大学は、学内に「鳥取大学地域学部等将来計画検討委員会」を立ち上げて検討を行っているところです。</p> <p>県としても、鳥取大学において地域の意向を尊重した検討がなされるよう、令和6年7月及び11月に国に対して要望したところであり、今後とも、鳥取大学において教員養成機能の抜本的な改革が行われるよう、協議を進めていきます。</p>
21	教職員不足の改善について	<p>教員不足は全国的な課題である状況ではありますが、本県においては「新鳥取県学校業務カイゼンプラン」により学校事務業務の見直し・削減や多様な人材の活用配置を図るなど、教職員の働き方改革に取り組んでおられます。</p> <p>しかしながら、学校現場においては、育児休業や産前産後休暇の代替で非常勤講師が配置され、学級担任担当教員の不足により学校内の教職員全体への負担が増加したり、本来配置されるべき常勤講師が配置されず、そのため育児短時間勤務希望の者や育児部分休業希望の者が学級担任をしなければならない状況です。</p> <p>その結果、児童・生徒へのきめ細かな指導が行えなくなった時には、学校経営や基礎学力習得への重大な影響が懸念されます。</p> <p>つきましては、教職員の労働環境を整え、教職員が子どもたち一人ひとりと向き合い豊かな教育が実現できるよう、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」を改正し、教員数を増やしていただくよう国への働きかけをお願いします。</p> <p>また、すでに様々な取り組みが進められているところではありますが、児童生徒の学力維持・向上のためにも代替教員については常勤講師を配置いただけるよう、新任・再任用者への給与待遇の改善や、再任用者における部活動対応への配慮など職場の魅力アップ、それにあわせたPR活動など、新任・再任用志願者増加につながる取り組みをお願いします。</p> <p>加えて、若手教員（講師や県外からの初任者等を含む）が、学校現場でのびのびと仕事ができるよう講師研修や初任研修の充実、ならびに若手教員が一人で悩みを抱えない支援体制等の確立をお願いします。</p>	継続	教育委員会 (教育人材開発課)	<p>あらゆる企業が人材不足の中、年度中途の人材確保は相当困難な状況下であり、今年度から、国の加配により7月までの産前産後休暇代員、育児休業代員についての先行配置を4月から実施しています。</p> <p>加えて、昨年度に続き、教員免許状を持ちながら教員勤務経験のない方等を対象に、学校現場で働くことへの不安解消等を目的に相談会（教職エンカウンターcafé）を実施するなど、免許状保有者の掘り起こしを継続して実施しており、引き続き人材確保も含めた適切な配置に努めていきます。</p> <p>また、教員の給与が勤務実態に適合した制度となるよう、給特法の見直し等について、本年7月及び11月に国へ要望を行いました。今後も引き続き、国に対して働きかけていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
22	公立学校教職員の通勤手当等処遇改善について	<p>現在、中山間地の学校に勤務する教職員は、市部に居住し、遠距離の通勤を行っている者が多い状況です。通勤距離に応じて一定の通勤手当が支給されていますが、原油価格高騰、物価高騰の状況が続いている中、遠距離通勤を行っている教職員に対する手当の支給は決して十分とは言えません。通勤距離が長くなることによって燃料代に加えてタイヤ等の購入費用やその他の経費も大きくなるため、手当の見直しを希望する声は以前から現場の教職員からも出されていますが、見直しの動きは長年に亘ってなく、こうした負担感は一層大きくなっている状況です。</p> <p>また、教職員に欠員が生じた場合、代員の確保に当たっては、各町村教育委員会や学校長なども人探しや声かけを行うなど、県教育委員会による教職員の任用に協力していますが、遠距離の通勤を理由に断られるケースもあります。</p> <p>教職員の不足が生じている中において、教職の魅力を向上させ、今後も優秀な人材を確保するためにも、処遇の改善は必要と考えます。</p> <p>つきましては、実態に即した通勤手当等の見直しを行い、中山間地の学校に勤務することが教職員の経済的な負担とならないよう処遇改善をお願いします。</p>	新規	教育委員会 (教育人材開発課)	令和6年11月定例県議会において、通勤手当の引上げも含む条例改正を行いました。

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
23	学校業務支援スタッフの配置充実について	<p>学校や子どもたちをとりまく教育環境が多様化、複雑化するとともに、学校に求められる教育課題が増加し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守るとともに、子どもたちへの教育活動を充実させるため、働き方改革を進めています。</p> <p>これまでの取組により、時間外業務時間や長時間勤務者は大きく減少し、一定の成果を得てきているところですが、文部科学省が告示した時間外業務時間を月45時間以内、年間360時間以内とする指針を踏まえた上限時間を定める規則や方針が遵守される状況には至っていません。</p> <p>令和5年8月には中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会から、「教師を取り巻く環境は危機的状況にあると言っても過言ではなく、より持続可能な学校の指導・運営体制を構築していくためには、改めて教育に関わる全ての者の総力を結集して取り組む必要がある」と、教師を取り巻く環境整備について緊急提言が出され、働き方改革の重要性は更に高まっています。</p> <p>この提言では、持続可能な勤務環境整備等の支援の充実において、教育業務支援員、ICT支援員などの支援スタッフの配置充実がうたわれ、県におかれても、これまでを上回る予算措置を行っていただいているところですが、学級数が少ない中・小規模校においても時間外業務が減少しない傾向にあります。</p> <p>つきましては、学校業務支援スタッフが全校配置できるよう、さらなる予算措置をお願いします。</p>	新規	教育委員会 (教育人材開発課)	<p>令和6年度は、市町村に対し、前年度比43名増となる100名分の予算措置を行っており、その配置の考え方については、令和6年4月16日の「県・市町村(学校組合)教育行政連絡協議会」で各市町村教育委員会教育長に説明しているところです。</p> <p>なお、教員業務支援員の配置を拡充するためのより一層の財政支援を行うよう今年度も7月に国へ要望を行ったところであり、令和7年度の文部科学省の概算要求や各学校での配置効果も踏まえ今後も配置拡大を検討していきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
24	性暴力等の防止を目的とした教職員研修の実施について	<p>「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」(令和3年法律第57号)が成立し、令和4年4月1日より施行されたことを踏まえ、文部科学省において、法に基づく「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」の策定等の施策が実施されてきました。</p> <p>しかしながら、法施行後も教育職員等による児童生徒性暴力等の事案が相次いで発覚し報道されております。一部の教育職員が、教師という立場を悪用して児童生徒性暴力等を行うことは、当該児童生徒等の尊厳と権利を著しく侵害し、生涯にわたって回復しがたい心理的外傷や心身に対する重大な影響を与えるだけでなく、児童生徒等及びその保護者からの教育職員等に対する信頼を著しく低下させ、学校教育全体の信用が毀損されることに繋がります。大多数の教育職員は、児童生徒等と日々真摯に向き合い、児童生徒等が心身ともに健やかに成長していくことを真に願っており、社会からの信頼が毀損されることはあってはなりません。</p> <p>こうした状況に鑑み、令和5年10月20日付、5文科初第1355号において、文部科学大臣メッセージが公表され、これを受け、令和5年10月27日付、第202300194129号鳥取県教育委員会教育長通知が発出されました。これらの通知を受け、教育委員会では所管学校に対して、確実に教職員等へ指導を行うように指導しているところです。</p> <p>つきましては、全県の教育職員を対象に人権研修を行っていただくことで、教育職員の意識向上につながっていくものと考えますので、鳥取県教育委員会において、人権研修の実施をお願いします。</p>	新規	教育委員会 (教育人材開発課)	<p>県では、各市町村立学校で研修に活用できる資料や動画を作成して提供するとともに、令和4年度、令和5年度には、児童生徒性暴力等の防止を取り扱った研修を開催し、市町村教育委員会にも案内しています。</p> <p>「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」において、学校設置者は児童生徒性暴力等の防止等のために必要な措置を講ずる責務、学校は教育職員等による児童生徒性暴力等の防止及び早期発見に取り組む責務を有すると規定されており、町村におかれても県の資料や研修も活用しつつ、防止に向けた必要な措置を図っていただくようお願いいたします。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
25	医療的ケア児の就学に対する支援について	<p>令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児及びその家族への支援等、日常生活及び社会生活を社会全体で支える理念が明確に示され、今まで以上に人材の確保と医療的ケア児とその家族を支援する仕組みづくりの構築が必要となっています。</p> <p>しかしながら、公立学校等で医療的ケア児を受け入れるにあたっては、町村単独で医療行為の可能な看護師等の人材を確保することは困難な状況が続いていること及び看護師等の配置に係る財政措置について未だ拡充されていないことが大きな課題となっています。また、上記の法の施行等により今後も公立学校における医療的ケア児の受け入れが増加することも予想されます。</p> <p>つきましては、医療的ケア児の受け入れに係る町村の人的、経済的負担軽減、医療的ケア児及びその家族に対する支援の充実を図るため、看護師等の人材を確保する仕組みの創設と看護師に対する補助率の嵩上げ、児童生徒支援員等を補助対象経費へ算入するなど町村の財政負担軽減へ向けた予算確保を確保いただくよう、国に対して働きかけをお願いします。</p> <p>併せて、医療的ケア児を受け入れるための公立学校等の施設整備費・改修費及び物品等の購入に係る経費は、国庫補助事業（障害児対策の補助事業等）の補助対象が限定的なことから、補助対象の拡充を図っていただくとともに、小規模な施設・設備の改修や備品整備等に対する補助制度の創設について、引き続き要望をお願いします。</p>	継続	教育委員会 (教育人材開発課、特別支援教育課)	<p>特別支援学級を含め市町村立学校への就学は、施設・設備の整備や職員体制等を含め受け入れが可能と判断された上で市町村教育委員会が決定されているところですが、県としては、就学前の教育支援チームによる専門性の高い支援や助言、学校看護師や教職員に対する医療的ケアや理解啓発に関する研修、ガイドラインの周知等、市町村教育委員会と連携しながら、必要な支援の充実に努めていくとともに、医療的ケア児に対する看護師等を安定的に確保するための制度創設や特別支援教育の充実に向けた定数改善等について、令和6年7月及び11月に国へ要望を行ったところであり、今後も引き続き、国に対して働きかけていきます。</p> <p>小規模な施設改修、設備改修や備品の整備等の財政措置の新設や、看護師等の配置に係る補助率の引上げについても、令和6年7月及び11月に国へ要望を行ったところであり、今後も引き続き、国に対して働きかけを行っていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
26	外国語指導助手（ALT）の財政支援について	<p>日本の子どもたちにとって、外国語、特に英語の学力向上は、グローバル化の進み続ける社会情勢の中で大変意義あることです。</p> <p>本県においては、本年度から新しい教育振興基本計画を策定し、「自立して心豊かに 幸せな未来を創造する ふるさととつとりの人づくり」を基本理念としスタートしたところです。その計画に掲げた6つの目標と特に力を入れたい25の施策の一つが、社会の変革期に対応できる教育の推進（英語教育の充実によるグローバルマインドの育成）であります。</p> <p>このことを実現するためには、公立学校へのALTの配置は必要不可欠で、多くの町村においてもALTを配置し、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を確保しています。</p> <p>昨年度の要望に対する高等学校課からの回答では、「JETプログラムによるALTは地方財政措置もあり、ALTの質の確保及び向上が図られており、JETプログラムのさらなる活用について御検討いただきますようお願いします。」ということでしたが、JETプログラムについては、その利点だけでなく、課題についても把握したうえで、活用を見合わせ、他の業者と業務委託契約をしている町村も多くあります。</p> <p>つきましては、県内の児童生徒の豊かな学びの確保及び英語教育の充実によるグローバルマインドの育成のため、地方財政措置を含めた支援等が十分に受けられないため業務委託契約をしている町村に対して、財政支援をお願いします。</p>	継続	教育委員会 (高等学校課)	<p>民間委託による外国語指導助手（ALT）の配置に対する財政措置については、昨年度に引き続き、令和6年7月に国に要望を行っています。</p> <p>国が進めるJETプログラムによるALTは、地方財政措置もあり、ALTの来日以後における研修や指導力等向上の研修を必須として、ALTの質の確保及び向上が図られており、JETプログラムによるALTの任用に係る経費について財政措置の充実を図るよう併せて国に要望するなどして、県としてもその導入やさらなる活用を進めているところです。</p>
27	浄化槽設置整備事業の制度拡充（修繕・更新の国庫補助対象化）について	<p>し尿等の生活排水の処理について、下水道等整備区域外にあっては、合併処理浄化槽の設置により生活環境の改善、河川的环境保全を図っています。</p> <p>合併処理浄化槽の設置は、浄化槽設置整備事業の国庫補助制度を活用し普及促進に努めていますが、設置後30年を経過する合併処理浄化槽もあることから、設置者からの老朽化による修繕や更新費用に対する助成の要望が多くあります。</p> <p>下水道等整備区域外は、特に少人数高齢世帯が多く、合併処理浄化槽の設置後に発生する修繕や更新費用の負担が家計を圧迫させることから、人口流出に拍車がかかるとともに修繕・更新が進まないことで水質保全に影響を及ぼすことが懸念されます。</p> <p>つきましては、今後も住み慣れた地域・住宅で生活を続けるには、合併処理浄化槽の老朽化による修繕及び更新を推進していく必要があるため、浄化槽設置整備事業（国庫補助制度）の対象に加えていただくよう国に対して働きかけをお願いするとともに、県において独自の支援制度の検討をお願いします。</p>	新規	生活環境部 (水環境保全課)	<p>合併処理浄化槽の老朽化による修繕・更新への財政支援については、国庫補助制度の対象に加えることを、本年度7月に国に要望を行ったところです。</p> <p>今後も引き続き国に対して働きかけていきます。</p> <p>県独自の支援については、国庫補助制度の動向を見ながら、必要に応じて検討していきたいと思っております。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
28	農林水産物の物価高騰対策について	<p>エネルギー・資材費価格などの物価高騰が長期化している中、農林水産業関係者への影響が続いています。</p> <p>国や県では肥料価格高騰対策支援を実施いただいておりますが、補助要件の取組メニューは多くありますが、それを行うことによる品質低下の懸念や、小規模事業者が活用できるメニューが少なく、有効的な支援となっていない状況です。</p> <p>今後も、燃料・資材費、肥料代など物価が高止まりすれば、高齢化や担い手不足で、経営維持もままならない状態となることが懸念されます。</p> <p>つきましては、物価高騰に直面する小規模農業者への経営に及ぼす影響を最小限にとどめるため、電気や燃料など国の直接支援による価格低減措置をおこなっていただくよう国に対して働きかけをお願いするとともに、安心して営農を継続できるよう県において環境整備と支援をお願いします。</p>	継続	農林水産部 (農林水産政策課)	<p>燃油や電力、肥料・飼料、その他生産資材等の価格高騰が続き、農家等の経営に大きな影響を及ぼしていることから、7月及び11月に、物価高騰対策に向けた支援を行うことについて、国への要望を重ねて行いました。</p> <p>県としても、農林水産業者の省エネ化の取組や飼料高騰による負担増に対する支援を11月補正予算で措置しました。</p>
29	鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画における取組み強化について	<p>近年、持続可能な社会への関心が高まる中、有機農業への注目が高まっています。しかし、有機農業は慣行農業と比べて生産量が少ない、技術や知識が必要、販路開拓が難しいなどの課題も多くあり、町村は基本計画の推進対応に苦慮しています。</p> <p>つきましては、オーガニックビレッジを見据えた検討を進める中で、有機農業に関するセミナーや研修の開催、及び有機農業新規参入者向けの技術指導体制が不足しているため、取組みへの支援と農業団体を含む協力的体制づくりの強化をお願いします。</p>	新規	農林水産部 (生産振興課)	<p>令和4年度から有機農業の専門的な知識を有し、有機JAS制度の相談に対応できる人材や技術的指導や助言ができる人材「有機農業指導員」の育成を行い(現在56名(内訳 市町村職員:19名、JA営農指導職員:9名、県農業改良普及員等:28名))、技術研修会を開催するなど資質向上も図っているところです。</p> <p>また、有機・特裁等の環境にやさしい農業に特化した「とっとりエコ・グリーンフードコーディネーター」を設置し、販路拡大に向けた取組も行っています。</p> <p>引き続き、県内の有機栽培生産者組織「鳥取県有機農業推進ネットワーク」や町村会、市長会、農業団体、学識経験者代表等で構成する「鳥取県みどりの食料システム戦略会議」で、意見を伺いながら有機農業の推進を行っていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
30	水田活用の直接支払交付金の見直しについて	<p>政府では「水田活用の直接支払交付金」の見直しを行い、令和4年度から5年間に一度も水稲が作付されず、水張りもしない水田は交付金の対象外になるとの方針が示されました。しかし、作目によっては病気蔓延の不安から水張りに向かえない事案もあり、全ての生産者がこの取り組みを行うことができない状況です。</p> <p>畑地化を推進しても、水田機能を有していないと畑地化の対象にならないことや、団地化要件、地域内での同意が必要となることなど、クリアすべき要件が多岐にわたっており、スムーズな畑地化への移行にも課題が多い現状です。</p> <p>生産者からは、町村及び農業再生協議会へ質問や意見がありますが、上記のような事情もあり、説明に苦慮しています。また、要件確認等、多大な事務が新たに発生しています。</p> <p>つきましては、今回の見直しを受け、交付対象水田から除外され、畑地化促進事業の対象外になった場合でも所得が減少しないよう、生産現場の実情を十分踏まえた上で、地域特産品の生産振興に向けた新たな支援措置を講ずるよう、国に対して働きかけをお願いするとともに、県において必要な対策の検討をお願いします。</p>	継続	農林水産部 (生産振興課)	<p>県では、令和6年11月26日に、適切な需給調整のあり方検討と、持続的な主食用米の作付に向けた施策構築、米の適正価格の安定維持に加え、水田活用の直接支払交付金については、十分な予算確保のほか、畑地化促進事業も含めた制度の見直しについて、生産現場の課題を踏まえた対応策の検討及び生産者等への丁寧な説明を、国に対して要望しました。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
31	豊かな森づくり協働税の支援内容について	<p>豊かな森づくり協働税では、森の若返り（皆伐再造林）、シカ対策の強化、健全な森づくり（間伐・作業道整備）への支援や、県民の参画による里山再生や森林体験活動への支援がなされていますが、現在では、これら森林整備に係る事業に対する支援額が税収を超過する傾向にあります。また、今後は、皆伐再造林に係る事業量の増加が見込まれるため、全体の収支バランスを是正するとともに、皆伐再造林への支援に重きを置く見直しにより、一層の促進を図る方針が示されているところです。</p> <p>しかし、山間部においては、急峻な地形と豪雪地帯であるとともに、森林所有者の高齢化が進んでおり、全域でニホンジカの生息数が多いなか、以前にモデル的に実施した皆伐再造林地では、シカの防護柵を設置したにもかかわらず降雪により倒壊や破損が相次ぎ、毎年補修作業を繰り返すも、植栽木はシカの食害に遭い続け、今なお育成が進まない現状も見受けられます。このため、皆伐再造林を積極的に推進することが困難であり、間伐適地を見定めながら、多様で健全な森林整備に取り組んでいる状況にあります。また、令和元年度から各市町村に森林整備等の財源として配分されている森林環境譲与税は、各町村の実情により対応しており、既に他の事業に充当するなどしておりません。</p> <p>つきましては、支援内容を見直すにあたっては、山間部のようなシカ被害が深刻で再造林に不向きな町村の現状をしっかりと把握していただくとともに、条件不利地域にあった再造林による森林整備の手法が構築されるまでの間は、県下一律の見直しではなく、地域の実情を踏まえた森林整備（間伐上乘せ）がなされるよう、同水準の支援の継続をお願いします。</p>	新規	農林水産部 （森林づくり推進課）	<p>豊かな森づくり協働税（以下、協働税）は、多くの人工林が伐期を迎える中で、SDGsの実現など社会的課題の解決に資するため、県民と協働して持続可能な次代の森づくりを進める新たな取組の財源として、国の森林環境税とは別に県民に御負担いただいているものです。</p> <p>森林の若返りを促進することが全県下での喫緊の課題であるため、最も急ぐ課題への対応に集中的に支援するものであり、御理解と御協力をお願いします。</p> <p>なお、急峻地や災害リスクの高い箇所などの条件不利地における皆伐再造林は避けることとしており、地域の実情に応じた技術的支援や助言等を行って参ります。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
32	鳥取県間伐材搬出等事業費補助金の補助単価の増額について	<p>長年、低迷していた木材価格が、令和3年から4年のウッドショックにより木材価格が高騰し、中山間地域では森林整備が促進されましたが、その後は木材価格が下落し、現在はウッドショック以前の水準に戻っています。</p> <p>一方で、物価上昇に伴う労務単価の上昇、世界情勢や円安に伴う燃料価格の高騰により、施業単価も上昇しています。こうした状況下では、森林所有者へ十分な配当を行うことができず、森林整備への理解が得られない状況です。また、国が進めている皆伐再造林の政策についても、将来的な森林の保育費の負担増加を懸念し、森林所有者から理解が得にくくなることが予想されます。</p> <p>森林所有者からの理解が得られなければ、適切な森林整備を行うことができません。将来的には、森林整備の遅れから、森林の持つ公益的機能が低下し、災害の温床になることが懸念されます。また、中山間地域の雇用を維持するためにも、安定した施業地の確保は重要となってきます。</p> <p>このような中、鳥取県間伐材搬出等事業費補助金は、他県にない先見性を持つ非常にすばらしい事業であり、本県の美しい森づくりをけん引する原動力となっています。</p> <p>つきましては、とっとり森林・林業振興ビジョンの達成に向けて更なる森林整備を促進し、森林所有者が安心して施業を依頼できるよう、補助単価の増額をお願いします。</p>	新規	農林水産部 (県産材・林産振興課)	「間伐材搬出等事業」の補助単価については、毎年、素材生産費調査の結果を参考に決定していますが、近年は機械化や路網整備によるコスト削減効果が見られるなどの状況もあることから、令和7年度当初予算において検討します。
33	松枯れ対策に係る予算確保について	<p>松枯れ被害対策として、県や関係機関と連携し、徹底的な駆除に取り組んできましたが、今後も引き続き発生する恐れがあり、継続した対策に取り組んでいく必要があります。</p> <p>つきましては、豊かな自然環境を守っていくためにも、特別伐倒駆除をはじめとした松枯れ対策事業について、県当初予算において確実な予算確保をお願いいたします。</p>	新規	農林水産部 (森林づくり推進課)	<p>松枯れ被害については、伐倒駆除や薬剤散布による防除の徹底に取り組んでおり、昭和54年から大幅に減少しているところですが、本年度は被害の増加が予測されたことから、例年より早い9月補正予算において対策費の増額を措置したところです。</p> <p>近年、再び被害が増加する傾向も見られることから、今後、被害増加要因の調査・研究を実施することとしており、その結果に基づき被害予測の精度を高めて、対策の見直しや必要な予算確保に努めて参ります。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
34	海岸漂着ごみ処理委託事業の財源拡充と排出抑制対策について	<p>海岸漂着ごみの処理については、地域住民が主体的な活動として持続的に取り組み、白砂青松の海岸保護に寄与しています。最近では、海岸漂着ごみは海洋プラスチックごみ問題等として改めて重要性を再認識しているところです。</p> <p>近年は、プラスチック製品や大型発泡スチロールの浮き、ロープ等の漁具が極めて多く、その量は年々増加しており、海外から漂着したと考えられるものが大半を占めています。その他、大雨の際に河川から海へ流れ出て漂着するごみも多くあります。</p> <p>廃棄物対策では原則、原因者負担での対応ですが、海岸漂着ごみは、原因者ではない無関係な地域住民が、現場処理に当たらざるを得ない現状であり、行政が中心となって解決に取り組むべき課題であると考えます。しかしながら、町村の立場では排出抑制など原因者に求める対応が困難であり、広域的な取り組みが必要です。</p> <p>そのような中、県におかれては県費も加えて国費による海岸漂着物処理委託事業として実施いただいておりますが、財源措置が減少傾向にあり、今後、清掃活動に支障をきたすことが懸念されます。</p> <p>つきましては、海岸漂着ごみ処理委託事業の財源拡充や継続的な取り組みをお願いするとともに、海外からの漁具などに対して、効果的な施策を実施していただくよう国に対して働きかけをお願いします。</p>	継続	農林水産部 (漁業調整課) 県土整備部 (河川課、港湾課)	<p>我が国の排他的経済水域内での海底清掃による違法漁具の回収作業は、これまでも行われてきているところです。同水域内での水産資源の保護および漁業秩序を図るため、外国漁船の違法操業の取り締まりの継続及び根絶のための抜本的な対策を行うよう、本年4月24日に国へ要望を行いました。引き続き要望していきます。</p> <p>また海岸漂着ごみ処理については、国の補助制度を活用しながら沿岸各市町村と連携を図りつつ実施しており、財源確保については国に働きかけを行っていきます。</p>
35	海岸侵食対策について	<p>海岸の侵食対策につきましては、「鳥取沿岸の総合的な土砂管理ガイドライン」に基づき人工リーフの機能向上、堆積砂を使用して陸上養浜するサンドリサイクル、浜崖の後退を抑制するサンドバック等いろいろな方法により海岸保全に取り組んでいただいております。</p> <p>しかしながら、爆弾低気圧の通過や冬期の波浪などに起因して、浜崖の発達や砂浜・保安林の消失のほか、漁港では砂が堆積し航路や停泊地が埋没するなど漁業にも支障をきたしているのが実状です。</p> <p>県では海岸の状態を監視し地元関係者や専門家の意見を聴きながら漂砂の解明と対策を実施されていますが、その効果検証が明らかになっていません。</p> <p>つきましては、引き続き、人工リーフの機能向上やサンドリサイクル等に取り組んでいただくとともに、検討委員会等による砂の移動メカニズムの調査・研究を進め、豊かで潤いのある海岸環境が恒久的に保全されるような対策を早期に実現していただきますようお願いいたします。</p> <p>加えて、国とも連携して河口閉塞の堆砂を養浜が必要な場所へ有効活用するなど、効果的な対策をお願いします。</p>	継続	県土整備部 (河川課、港湾課)	<p>海岸侵食対策については、「鳥取沿岸の総合的な土砂管理ガイドライン」に則り、地元関係者や専門家の意見を聞きながら、必要最小限の構造物の整備やサンドリサイクル等による海岸保全に取り組んでいます。</p> <p>しかし、一部の海岸では砂浜が侵食傾向であり、引き続き汀線測量などのモニタリングを実施していくとともに、必要に応じて人工リーフの機能向上や、サンドリサイクル、浜崖対策（サンドバックの整備）等に取り組んでいきます。</p> <p>また、検討委員会等により得られた侵食要因や効果検証結果などを共有しながら、今後とも適切な侵食対策に取り組んでいくとともに、河口堆積砂を養浜に活用するなど、国、県、市町村等で連携して対策に取り組んでいきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
36	内水処理対策の強化について	<p>近年、全国各地で記録的豪雨が局地的に頻発し、極めて短時間のうちに住宅地の浸水や土砂災害、農地の冠水など様々な内水被害が発生しています。令和3年7月豪雨では、本県でもその傾向が顕著に表れました。</p> <p>河川の下流部に位置する町村では、内水処理のための普通河川や水路延長も長いことから、上流部における内水処理対策の影響をまともに受けることとなります。局所的に排水対策が必要なことは十分承知していますが、地球温暖化に伴って今後ますます豪雨が頻発することが見込まれることから、中長期的な河川改修等の整備と併せて、短期的な対策も必要です。</p> <p>つきましては、市町村と県、必要に応じて国とも連携した内水氾濫対策を議論する場を設置していただいたところですが、引き続き市町村と連携を図りながら内水処理対策の検討及び対策の実施をお願いします。</p>	継続	県土整備部 (河川課)	<p>内水対策は市町村が主体となって取り組まれているところですが、流域治水及び減災対策協議会等において、内水の課題に対し、被害解消あるいは軽減につながる対策や取組を市町村と国・県等の関係機関が連携して検討しています。</p> <p>引き続き、市町村を主体に国・県等の関係機関が連携しながら内水処理対策の議論を進めていきます。</p>
37	治山・砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業の推進について	<p>土砂災害防止法が改正され、県内市町村においても数多くの危険箇所が指定されており、早急に対策を講ずる必要があります。平成30年7月の西日本豪雨をはじめとするかつて経験したことのない集中豪雨などの自然災害の脅威にさらされており、今後、住民の生命財産を守るために、防災、減災に対する取り組みをハード、ソフト両面からこれまで以上に強化する必要があります。</p> <p>厳しい財政状況の中、防災、減災対策を推進するためには事業の財源確保が課題です。多くの町村では、地方債の充当率100%、70%が地方交付税措置されている緊急自然災害対策事業債を活用して本事業を実施していますが、令和7年度までの制度となっております。</p> <p>つきましては、事業推進にあたり重要な事業債であるため、制度の恒久化と交付税措置率の引き上げによる財政措置の強化など一層の制度拡充について国に対して働きかけをお願いします。</p> <p>また、砂防堰堤等の流路工の流末処理が既存の土水路に接続されている地区では、ゲリラ豪雨等出水時に人家への浸水被害が懸念され、下流域の排水路整備が必須であるため、流末の整備事業についても県事業の対象として実施いただきますようお願いいたします。</p>	継続	県土整備部 (治山砂防課)	<p>土砂災害対策は住民の生命・財産を守る重要な施策であり、引き続き、緊急度や優先度を勘案した「選択と集中」により、国庫補助金や起債制度を有効活用しながら、効率的に対策事業を推進します。</p> <p>その中で、治山・砂防事業においては、土石流を直接的に止める堰堤等の防災・減災効果の高い施設を優先して整備しており、流末の流路工整備については、渓岸の崩壊による土砂流出の危険性等を考慮し、必要な区間の検討を引き続き行います。</p> <p>堰堤流末以降の水路部分は市町が管理主体となる普通河川である場合が多く、この場合は市町が事業主体となり「緊急自然災害対策事業債」を活用した水路整備が可能ですが、令和7年度までの制度であることから、制度の継続や柔軟な対応などについて令和6年11月26日に国に対して要望したところです。今後も引き続き要望を行っていきます。</p> <p>砂防堰堤等の堆積土砂撤去については、異常出水後に適宜現地確認を行い、次期出水による土砂流出の恐れがないか検討し、必要な措置を講じます。</p>